

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和3年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日	自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日
売上高 (千円)	4,484,784	4,434,305	9,117,586
経常利益 (千円)	472,680	513,534	1,162,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	281,639	396,860	676,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,051	390,971	617,548
純資産額 (千円)	7,020,538	7,693,918	7,399,035
総資産額 (千円)	8,603,129	9,316,979	8,940,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.62	82.60	140.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	82.6	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,655	320,388	1,177,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,891	424,035	420,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,903	117,398	147,585
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,601,110	3,036,007	3,260,905

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.57	49.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

グリーン事業において、当社は令和2年7月31日付で株式会社小林ナーセリーを新たに設立し、植木、花卉及び種苗の生産、販売等の事業を譲り受けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響により経済活動が引き続き停滞したことから厳しい経済状況となっております。今年に入って、大都市圏を中心に緊急事態宣言が発出される等、一層先行き不透明な状況で推移しております。このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力しました。コロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等でレンタルグリーンの契約解除、契約内容の見直し等もあり、海外事業ではロックダウン等により経済状態が非常に低迷し、減収となりました。

テレワークや外出自粛による通信販売、園芸雑貨店といった個人向け需要が高まり、卸売事業、小売事業は増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,434,305千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は517,940千円（同15.4%増）、経常利益は513,534千円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は396,860千円（同40.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、国内、海外ともにコロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等でレンタルグリーンの契約解除、契約内容の見直し等により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,994,809千円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は418,155千円（同10.5%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは22.7%（前年同四半期26.8%）、関西エリアは23.0%（同24.9%）、海外エリアは27.1%（同14.7%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、テレワークや外出自粛による個人の植物への需要が高まり増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は590,943千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は35,588千円（同5.4%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、テレワークや外出自粛による個人の植物への需要が高まり増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,026,069千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は35,958千円（前年同四半期は67,786千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,316,979千円となり、前連結会計年度末に比べて376,762千円の増加(4.2%増)となりました。

このうち流動資産は4,805,793千円となり、前連結会計年度末に比べて51,957千円の減少(1.1%減)となりました。これは主に現金及び預金が224,897千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は4,511,185千円となり、前連結会計年度末に比べて428,720千円の増加(10.5%増)となりました。これは主に有形固定資産が374,542千円増加したこと及び投資有価証券が101,597千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,623,060千円となり、前連結会計年度末に比べて81,878千円の増加(5.3%増)となりました。これは主に買掛金が67,504千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,693,918千円となり、前連結会計年度末に比べて294,883千円の増加(4.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が300,772千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,036,007千円となり、前連結会計年度末に比べ224,898千円の減少(前年同四半期比434,897千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは320,388千円(前年同四半期比149,733千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益625,909千円、減価償却費95,903千円、のれん償却額37,062千円等の収入に対し、法人税等の支払額166,488千円、売上債権の増加額223,906千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは424,035千円(前年同四半期比315,143千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出161,530千円、事業譲受による支出151,860千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは117,398千円(前年同四半期比3,504千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額95,898千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,025,000	5,025,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年10月1日～ 令和2年12月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(5) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森坂拓実	大阪府箕面市	688,220	14.32
森坂幸子	大阪府箕面市	594,000	12.36
カーン園子	大阪府箕面市	528,000	10.99
ユニバーサル園芸社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	514,400	10.71
森坂優子	大阪府箕面市	341,080	7.10
ユニバ-サル商事有限公司	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	226,600	4.72
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.16
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.91
日泰サービス株式会社	千葉県船橋区金杉八丁目11番2号	126,000	2.62
岡山フードサービス株式会社	大阪市住吉区苅田七丁目3番10号	82,900	1.73
計	-	3,441,200	71.62

(注) 上記のほか、自己株式が220,589株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,500	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,000	48,030	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	48,030	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	220,500	-	220,500	4.39
計	-	220,500	-	220,500	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,829	3,251,932
受取手形及び売掛金	869,483	1,085,938
商品及び製品	360,319	345,456
原材料及び貯蔵品	817	720
その他	164,652	138,088
貸倒引当金	14,351	16,342
流動資産合計	4,857,751	4,805,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	987,321	1,210,468
その他	2,518,416	2,716,954
減価償却累計額	1,493,379	1,540,522
その他(純額)	1,025,036	1,176,432
有形固定資産合計	2,012,358	2,386,901
無形固定資産		
のれん	441,882	402,614
その他	48,639	53,604
無形固定資産合計	490,522	456,218
投資その他の資産		
投資有価証券	302,354	403,952
繰延税金資産	450,998	442,200
投資不動産	509,024	511,524
減価償却累計額	131,000	134,724
投資不動産(純額)	378,023	376,799
その他	449,307	446,212
貸倒引当金	1,099	1,099
投資その他の資産合計	1,579,584	1,668,065
固定資産合計	4,082,465	4,511,185
資産合計	8,940,216	9,316,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,724	359,228
1年内返済予定の長期借入金	3,328	2,624
未払法人税等	180,539	208,659
賞与引当金	3,746	3,608
その他	540,526	494,792
流動負債合計	1,019,865	1,068,913
固定負債		
長期借入金	2,985	2,121
退職給付に係る負債	211,007	209,990
長期未払金	224,721	224,932
その他	82,602	117,102
固定負債合計	521,316	554,146
負債合計	1,541,181	1,623,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	7,374,760	7,675,532
自己株式	154,225	154,225
株主資本合計	7,515,793	7,816,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,119
為替換算調整勘定	119,198	121,527
その他の包括利益累計額合計	120,215	122,646
非支配株主持分	3,457	-
純資産合計	7,399,035	7,693,918
負債純資産合計	8,940,216	9,316,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)
売上高	4,484,784	4,434,305
売上原価	1,747,820	1,791,858
売上総利益	2,736,964	2,642,446
販売費及び一般管理費	2,288,137	2,124,505
営業利益	448,826	517,940
営業外収益		
受取利息	1,267	2,583
受取配当金	203	0
投資不動産賃貸料	16,704	17,162
為替差益	6,686	-
その他	12,029	12,379
営業外収益合計	36,891	32,126
営業外費用		
支払利息	3,338	1,306
不動産賃貸原価	7,835	15,570
為替差損	-	13,734
その他	1,862	5,921
営業外費用合計	13,036	36,532
経常利益	472,680	513,534
特別利益		
負ののれん発生益	-	112,375
特別利益合計	-	112,375
税金等調整前四半期純利益	472,680	625,909
法人税等	191,040	232,387
四半期純利益	281,639	393,522
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	3,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,639	396,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	281,639	393,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	101
為替換算調整勘定	42,431	2,449
その他の包括利益合計	42,588	2,550
四半期包括利益	239,051	390,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,051	394,429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,680	625,909
減価償却費	87,742	95,903
のれん償却額	45,531	37,062
負ののれん発生益	-	112,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,783	2,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,076	1,017
受取利息及び受取配当金	1,470	2,584
支払利息	3,338	1,306
為替差損益(は益)	6,750	14,012
売上債権の増減額(は増加)	225,787	223,906
たな卸資産の増減額(は増加)	44,819	23,445
仕入債務の増減額(は減少)	71,816	20,311
未払消費税等の増減額(は減少)	382	29,844
その他	19,678	35,928
小計	384,513	486,226
利息及び配当金の受取額	1,735	1,957
利息の支払額	3,338	1,306
法人税等の支払額	212,255	166,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,655	320,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	70	102,058
有形固定資産の取得による支出	86,026	161,530
無形固定資産の取得による支出	19,540	10,000
投資不動産の賃貸に係る支出	5,173	12,921
投資不動産の賃貸による収入	16,738	17,033
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
事業譲受による支出	-	151,860
その他	14,819	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,891	424,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,984	1,640
リース債務の返済による支出	21,680	19,859
自己株式の取得による支出	185	-
配当金の支払額	96,052	95,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,903	117,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,092	3,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,232	224,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,342	3,260,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601,110	3,036,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社小林ナーセリーを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、期初の想定より収束見込時期の不透明さが増しているものの、会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はございません。なお、影響について不確定要素が多いことから、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
給与手当	1,114,190千円	1,007,007千円
賞与	99,818千円	99,003千円
退職給付費用	14,362千円	13,982千円
貸倒引当金繰入額	371千円	4,593千円
減価償却費	87,742千円	95,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	2,817,033千円	3,251,932千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	215,923千円	215,924千円
現金及び現金同等物	2,601,110千円	3,036,007千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,090	20.00	令和元年6月30日	令和元年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,088	20.00	令和2年6月30日	令和2年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,416,221	891,389	921,467	3,229,078	428,937	826,768	4,484,784	-	4,484,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	1,502	-	3,850	133,128	13	136,992	136,992	-
計	1,418,569	892,892	921,467	3,232,928	562,066	826,781	4,621,777	136,992	4,484,784
セグメント利益 (は損失)	380,637	222,053	135,225	467,465	33,773	67,786	433,452	15,374	448,826

(注)1 セグメント利益の調整額15,374千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,468,249	988,770	532,111	2,989,131	419,110	1,026,064	4,434,305	-	4,434,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,434	2,244	-	5,678	171,833	5	177,517	177,517	-
計	1,471,683	991,014	532,111	2,994,809	590,943	1,026,069	4,611,823	177,517	4,434,305
セグメント利益 (は損失)	334,206	228,236	144,287	418,155	35,588	35,958	489,701	28,238	517,940

(注)1 セグメント利益の調整額28,238千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円62銭	82円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	281,639	396,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	281,639	396,860
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,468	4,804,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月12日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野場 友純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 祐子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。